平成23年８月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月8日

上 場 会 社 名	株式会社レーサム	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	8890	ＵＲＬ	http://www.raysum.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	田中　剛
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）	松倉　信行　（電話）03(5157)8881
四半期報告書提出予定日	平成23年７月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年８月期第３四半期の連結業績（平成22年９月１日～平成23年５月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年８月期第３四半期	5,401	△52.7	△11	―	△611	―	△732	―
22年８月期第３四半期	11,428	△11.6	734	―	225	―	335	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年８月期第３四半期	△1,589　00	―
22年８月期第３四半期	727　76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年８月期第３四半期	46,977	18,933	40.3	41,085　62
22年８月期	51,615	19,596	38.0	42,526　09

（参考）　自己資本　23年８月期第３四半期　18,932百万円　22年８月期　19,596百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年８月期	―	0　00	―	0　00	0　00
23年８月期	―	0　00	―		
23年８月期(予想)				0　00	0　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：　無

３．平成23年８月期の連結業績予想（平成22年９月１日～平成23年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	24,000	49.3	1,700	18.5	1,000	26.7	850	27.3	1,844　56

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他（詳細は、【添付資料】P.４「２．その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
新規 ― 社　（社名　　）、 除外 ― 社　（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　：有
② ①以外の変更　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年８月期第３Q	460,814株	22年８月期	460,814株
②期末自己株式数	23年８月期第３Q	―株	22年８月期	―株
③期中平均株式数(四半期累計)	23年８月期第３Q	460,814株	22年８月期第３Q	460,814株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報…… 2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報…… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報…… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報…… 4

２．その他の情報…… 4

(1) 重要な子会社の異動の概要…… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要…… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要…… 4

３．四半期連結財務諸表…… 5

(1) 四半期連結貸借対照表…… 5
(2) 四半期連結損益計算書…… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記……10
(5) セグメント情報等……10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」といいます。）が、地震及び津波による直接的な被害に加え、福島第一原子力発電所の事故を引き起こすなど、各方面に甚大な被害をもたらした結果、それまで緩やかな回復基調にあった国内景気は、震災後には企業や家計の景況感が急激に悪化し、原発事故処理や電力供給不足の長期化懸念などによって、再び景気の先行きは不透明な状況に陥っております。

国内の不動産市場においても、この震災による影響は非常に大きく、震災直後しばらくは不動産に対する投資マインドは大きく落ち込み、当社の主力事業である資産運用事業は非常に厳しい環境下で推移いたしました。それでも震災から2ヵ月ほど経過したあたりからは、徐々に首都圏の不動産に対する投資意欲は回復しつつあると実感しておりますが、当第３四半期は、資産運用事業の売上高と利益が前年同期比大きく減少する結果となりました。一方で、サービシング事業においては、引き続き既存保有の買取債権からの丁寧な回収活動に注力した結果、期初の予定を上回る収益を計上することができました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は5,401百万円（前年同四半期比52.7％減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業利益734百万円）、経常損失は611百万円（前年同四半期は経常利益225百万円）、四半期純損失は732百万円（前年同四半期は四半期純利益335百万円）、となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①資産運用事業

当事業においては、主に個人富裕層を対象として、当社にて予め把握させていただいたお客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

第２四半期において販売時期を第３四半期以降としていた中・小型物件（複数）については、第３四半期中に販売すべく尽力いたしましたが、お客様は震災後の経済状況の様子見の傾向が強くなり、３月以降の売買予定を先送りした方も多く、第３四半期における当社の販売は例年を大きく下回る状況となりました。

その結果、当事業における売上高は2,006百万円、セグメント損失は333百万円となりました。

②証券化事業

当事業においては、主に国内外の機関投資家及び個人富裕層向けに、運用ニーズに応じた不動産私募ファンドを組成し、これらの私募ファンドからアセットマネジメント業務を受託することにより、アセットマネジメントフィー等の収益を得ております。当セグメントにおいては、予定どおりのアセットマネジメントフィー売上を計上した結果、当事業における売上高は10百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の負担があり、セグメント損失は17百万円となりました。

③プロパティマネジメント事業

当事業においては、主に当社販売後の物件に関する賃貸管理ならびに建物管理等の不動産投資運用サービスを提供しており、不動産の市況にかかわらず、お客様の満足度を高めていく活動を継続してきております。

当第３四半期は、当初の計画に比べ保有物件からの賃料収入が増加していることから、セグメント売上高およびセグメント利益ともに計画を上回った結果、当事業における売上高は1,131百万円、セグメント利益は253百万円となりました。

④サービシング事業

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、これら債権の管理回収等の業務を行っております。

当第３四半期においても、保有する既存の買取債権からの丁寧な回収活動に注力し、利益の向上を図ってきた結果、セグメント売上高およびセグメント利益ともに計画を上回り、当事業における売上高は1,869百万円、セグメント利益は380百万円となりました。

⑤投融資事業

当事業においては、当第３四半期においても新たな投融資の実績はなく、投融資残高がなかったことから、売上高の計上はありませんが、オフィス賃料を販売費及び一般管理費に計上していることにより、セグメント損失は３百万円となりました。

⑥その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、「レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾート」を運営しております。当第３四半期は、コースコンディションの改良工事を行っていた期間、ご来場の皆様にご不便をおかけしていたことによる収入減もあり、当事業における売上高は389百万円、セグメント損失は43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0％減少し、44,418百万円となりました。これは、主として、販売用不動産が2,063百万円増加したものの、現金及び預金が5,039百万円、買取債権が1,635百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7％減少し、2,559百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却による減少152百万円および投資その他の資産のその他に含まれる保証金が77百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における総資産は46,977百万円（前連結会計年度比9.0％減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて12.4％減少し、28,044百万円となりました。これは、新たな販売用不動産の仕入れに伴い新規の資金調達を行った一方、有利子負債の返済も進めたことで有利子負債残高が1,563百万円減少したこと、及び未払法人税等が1,874百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4％減少し、18,933百万円となりました。これは四半期純損失の計上により、利益剰余金が732百万円減少したことが主な要因であります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5,039百万円減少し、782百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,432百万円の減少となりました。これは主として、買取債権の回収により1,635百万円の資金増加要因があったものの、販売用不動産の純増による2,063百万円の資金の減少、利息の支払い626百万円、及び法人税等の支払い1,965百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、43百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出35百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,563百万円の減少となりました。これは、有利子負債が1,563百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、期末までの期間の営業活動に注力の上、業績の目処がついた時点であらためて公表したいと考えております。従いまして現時点においては、平成22年10月15日に発表いたしました当初の予想を変更しておりません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

第１四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費に１百万円の費用を計上した結果、営業損失と経常損失の金額がそれぞれ１百万円増加し、また特別損失にて５百万円の費用を計上した結果、税金等調整前四半期純損失の金額が７百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	782	5,822
営業未収入金	81	86
営業投資有価証券	841	820
販売用不動産	6,233	4,170
仕掛販売用不動産	29,749	29,521
買取債権	6,922	8,557
繰延税金資産	367	328
未収還付法人税等	9	60
その他	381	360
貸倒引当金	△953	△903
流動資産合計	44,418	48,824
固定資産		
有形固定資産	1,598	1,683
無形固定資産	376	405
投資その他の資産		
投資有価証券	304	304
繰延税金資産	0	11
出資金	22	22
その他	557	817
貸倒引当金	△301	△471
投資その他の資産合計	584	684
固定資産合計	2,559	2,772
繰延資産		
社債発行費	－	18
繰延資産合計	－	18
資産合計	46,977	51,615

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年８月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	22,390	2,150
1年内返済予定の長期借入金	877	2,972
1年内償還予定の社債	―	20,500
未払法人税等	220	2,094
前受金	161	115
賞与引当金	4	0
その他	442	587
流動負債合計	24,096	28,419
固定負債		
長期借入金	1,323	531
流動化調整引当金	6	27
預り敷金	1,269	1,309
匿名組合預り出資金	1,349	1,730
固定負債合計	3,947	3,598
負債合計	28,044	32,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,453	5,453
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	6,806	7,538
株主資本合計	19,159	19,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△226	△295
評価・換算差額等合計	△226	△295
少数株主持分	0	―
純資産合計	18,933	19,596
負債純資産合計	46,977	51,615

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年９月１日 至 平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年９月１日 至 平成23年５月31日）
売上高	11,428	5,401
売上原価	9,091	3,816
売上総利益	2,337	1,584
販売費及び一般管理費	1,602	1,596
営業利益又は営業損失（△）	734	△11
営業外収益		
受取利息	2	0
違約金収入	3	3
その他	8	6
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	433	558
社債発行費償却	80	18
その他	9	34
営業外費用合計	523	610
経常利益又は経常損失（△）	225	△611
特別利益		
負ののれん発生益	153	－
関係会社株式売却益	－	3
貸倒引当金戻入額	－	0
関係会社配当金	7	－
特別利益合計	161	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5
特別損失合計	－	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	386	△613
法人税、住民税及び事業税	41	179
過年度法人税等戻入額	△15	△31
法人税等調整額	21	△28
法人税等合計	47	118
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	339	△732
少数株主利益	4	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	335	△732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年９月１日 至 平成22年５月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年９月１日 至 平成23年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	386	△613
減価償却費	178	152
負ののれん発生益	△153	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△319	49
流動化調整引当金の増減額（△は減少）	11	△20
機構改革損失引当金の増減額（△は減少）	△25	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△3
受取利息及び受取配当金	△10	△0
社債発行費償却	80	18
支払利息	433	558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	5
売上債権の増減額（△は増加）	20	4
営業貸付金の回収による収入	74	－
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	－	47
販売用不動産の増減額（△は増加）	302	△2,063
仕掛販売用不動産の増減額 （△は増加）	△141	△228
買取債権の増減額（△は増加）	2,261	1,635
前受金の増減額（△は減少）	24	45
未払消費税等の増減額（△は減少）	△194	20
預り敷金の増減額（△は減少）	△62	36
匿名組合預り出資金の増減額（△は減少）	△12	△381
匿名組合出資金の払戻による収入	14	－
その他	△133	△107
小計	2,743	△840
利息及び配当金の受取額	10	0
利息の支払額	△540	△626
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,959	△1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	△3,432

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年９月１日 至 平成22年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年９月１日 至 平成23年５月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8	△35
無形固定資産の取得による支出	－	△11
投資その他の資産の取得による支出	△85	－
投資その他の資産の解約等による収入	38	0
投資有価証券の売却による収入	0	3
投資有価証券の払戻による収入	341	－
子会社株式の取得による支出	△240	－
関係会社株式の取得による支出	△1	－
関係会社の清算による収入	10	－
出資金の払戻による収入	1	－
貸付けによる支出	△0	－
貸付金の回収による収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△980	20,240
長期借入れによる収入	400	1,531
長期借入金の返済による支出	△2,797	△2,834
社債の償還による支出	△4,000	△20,500
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,378	△1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,142	△5,039
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	5,822
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,918	782

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

	資産運用事業（百万円）	証券化事業（百万円）	プロパティマネジメント事業(百万円)	サービシング事業(百万円)	投融資事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	7,406	25	1,215	2,331	0	448	11,428	－	11,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	18	18	(18)	－
計	7,406	25	1,215	2,331	0	467	11,447	(18)	11,428
営業利益又は営業損失（△）	416	16	281	313	△2	4	1,028	(294)	734

（注）１　事業の区分は、事業内容によって区分しております。

２　各事業区分に属する主要な内容

(1) 資産運用事業　：収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
(2) 証券化事業　：運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
(3) プロパティマネジメント事業　：不動産管理
(4) サービシング事業　：債権管理回収、デューディリジェンス
(5) 投融資事業　：M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
(6) その他の事業　：ゴルフ場運営、不動産鑑定等

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

資産運用事業　　：収益不動産の調達、運用商品の組成・販売
証券化事業　　：運用商品の証券化、機関投資家との共同出資
プロパティマネジメント事業　：賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
サービシング事業　　：債権管理回収、デューディリジェンス
投融資事業　　：M&A等による投資・育成、プロジェクトファイナンス
その他の事業　　：ゴルフ場運営等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	資産運用事業	証券化事業	プロパティマネジメント事業	サービシング事業	投融資事業	その他の事業			
売上高									
外部顧客への売上高	2,006	10	1,131	1,869	－	382	5,401	－	5,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	0	－	6	6	△6	－
計	2,006	10	1,131	1,869	－	389	5,407	△6	5,401
セグメント利益又は損失（△）	△333	△17	253	380	△3	△43	236	△248	△11

（注）１　セグメント利益の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用242百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業損失の額と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年９月１日　至　平成23年５月31日）

該当事項はありません。